

事務事業名 子どものための教育・保育給付事業（教育）

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1760

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-59-487
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画		○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に通所する3歳児から5歳児の保護者			●施設型給付費に関する事務 私立幼稚園等に対して施設型給付費（扶助費）を支給し、児童への教育を実施する。国が定める公定価格により給付費を算定する。 （対象施設）子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園及び認定こども園（市内には認定こども園1園のみ） 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子どものための教育・保育給付費負担金（国1/2、県1/4）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●一時預かり事業に関する事務 私立幼稚園等において一時預かりを実施した園へ補助金を交付し、安心して子育てができる環境整備を図る。幼稚園型は未移行幼稚園を対象 【根拠法令】筑紫野市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱 【補助金】子ども・子育て支援交付金（国1/3、県1/3）						
私立幼稚園等に対して適切に給付費を支給することで、子どもへの良質かつ適切な教育環境の提供を通じた保護者支援を行う。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
新制度へ移行した私立幼稚園等に通う園児数		人	41	41	50	50			70
受入児童数（幼稚園型）		人	4	2	6	6			
5．コスト									
事業費	計	千円	33,910	39,993	39,149	159,534			
	国	千円	12,348	13,548	14,463	59,488			
	県	千円	8,298	19,809	12,341	41,117			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	13,264	6,636	12,345	58,929			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,318	2,345	2,407				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	36,228	42,338	41,556	159,534			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		（状況）新制度へ移行した私立幼稚園等に通う児童数は横ばいで推移しています。幼稚園型の受入児童数は減少しています。 （原因）本市の就学前児童数が減少していること、また、保育所申込数が増加傾向であることから私立幼稚園等の利用者が減少傾向にあるものと考えられます。 （対策）施設型給付費及び一時預かり事業に関する事業は、国の制度に基づいた単価で適切に給付を行っているため、事業の目的は達成しているといえます。							
●どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	あり	市内認定こども園（1園）及び市外の新制度幼稚園等に対し、施設型給付費を支払うもの。 市内の私立幼稚園はいずれも私学助成園であり、事業の対象ではない。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成27年4月に子ども子育て支援法施行。 平成28年に市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱を制定し、幼稚園型を実施。 令和元年に要綱を改正し、幼稚園型を制度化した。				待機児童解消のため、子ども・子育て支援交付金を活用し、保育が必要であると市が認定する2歳児を受け入れる私立幼稚園に対して補助金を交付する事業（幼稚園型）を令和元年度に制度化。					